

2019年度（令和元年度）事業報告

1. 調査研究事業

- (1) 「縮退の時代における都市計画制度の研究会」座長 亘理格
(継続)

4回の研究会を実施し、これまでの成果を出版物として発行を準備中。（仮題『「管理型」都市計画——縮退の時代の法と計画技術——』（第一法規）、2020年秋頃出版予定）

なお、本研究会の成果をより実務レベルまで具体的に検討するため、2020年度から本格実施する「都市計画と法政策学の連携推進研究会」の準備会を2019年度中に開催。

- (2) 「不動産と災害研究会」（座長 山崎福寿）（新規）を発足

2019年度中に不動産流通に関する研究会（座長 山崎福寿）を計4回開催し、これを発展させる形で上記研究会を発足。

2回の研究会を開催。経済学者を中心とした現在の研究会の体制などについて、具体的な政策提言につなげるためにその改善方向を検討中。

- (3) 「人口減少下における土地の所有と管理に係る今後の制度のあり方に関する研究会」（座長 吉田克己）（第2期）

4回の研究会を開催。国土交通省及び法務省の法制化を動きを踏まえ、それで十分に対応できなかった部分の政策提言をまとめるべく、2019年度に議論を開始。

なお、上記3研究会には、若手研究者のネットワーク構築のため、若手研究者の参加をお願いしている。

2. 普及啓発事業

- (1) 土地総研メールマガジン及び「今月の不動産経済」の発行

最新の不動産情報、不動産に関係する行政情報、所員の研究成果としてのリサーチ・メモなどを内容とする、上記刊行物を毎月発行。

- (2) 研究誌「土地総合研究」の発行

都市のスポンジ化、相続制度、不動産市場の新潮流、土地基本法制定30周年をテーマとして、上記刊行物を季刊号として発行。

(3) 定期講演会の開催

土地、不動産、都市計画などの最新の情報を提供するため、定期講演会を4回、特別講演会を1回開催した。それぞれ延べ聴講者は287人、113人。

(4) 賛助会員向けミニ講演会の開催

賛助会員に対して、土地、不動産、都市計画などの情報を提供するため、2019年度から新規事業として、上記ミニ講演会を2回実施。

(5) 国土交通省等職員向けミニ講演会の開催

国土交通省などの職員向けに、最新の学界における情報などを提供するため、2019年度から新規事業として、上記ミニ講演会を1回実施。

(6) FP研修の開催

FP継続教育研修の認定機関として、36回の研修会を実施（延べ受講者は337人）。